

水質検査業務委託

仕様書

令和6年度

南房総広域水道企業団

第1章 総則

1 適用範囲

本仕様書は、南房総広域水道企業団（以下「発注者」という。）が委託する次の業務（以下「本業務」という。）に適用する。

- (1) 委託業務番号 浄委2024第1号
- (2) 委託業務名 水質検査業務委託
- (3) 委託業務場所 千葉県夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場
- (4) 履行期限 令和6年4月1日から令和7年3月31日

2 業務目的

本業務は、供給水等が「水質基準に関する省令」（平成15年厚生労働省令第101号）により定められた基準値に適合するものであるか、また、厚生労働省健康局長通知「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」（平成15年10月10日付健発第1010004号）により定められた水質管理目標設定項目について目標値を満足するものであるか検査することを目的とする。

なお、記載されている省令及び通知は最新の改正版を適用すること。

3 法令等の遵守

受注者は、本業務の実施に当たり、関係法令を遵守しなければならない。

4 守秘義務

受注者は、業務の遂行上知り得た事項を第三者に漏洩してはならない。

5 再委託の禁止

受注者は、本業務を他人に再委託してはならない。ただし、機器の故障により、速やかな検査を実施することが困難となった場合に限り、発注者の承認を得た上で再委託することができる。

6 安全管理

- (1) 受注者は、本業務に係る事故の防止と安全確保のための必要な処置を講じること。
- (2) 本業務施行中、交通の妨害となる行為又は公衆に迷惑を及ぼす行為がないよう、交通及び保安上十分な注意を図ること。
- (3) 本業務施行中に事故が発生したときは、直ちに業務を中断して応急処置を講じるとともに、事故の原因、経過及び被害内容、事後措置を発注者に報告すること。

7 疑義の処理

受注者は、業務遂行上必要と認められるもので、本仕様書の解釈に疑義が生じた事項及び本仕様書に明記していない事項については、発注者が定める調査職員と協議し、その指示に従うこと。

8 提出書類

- (1) 業務着手届（契約後7日以内）
- (2) 業務主任技術者選任通知書（業務経歴書添付）（契約後7日以内）
- (3) 業務主任技術者の保険証の写し（雇用の確認）
- (4) 水道法第20条の登録機関として登録されている番号を表示したもの（契約後7日以内）
- (5) 水道GLP又はISO/IEC17025の認定証（契約後7日以内）
- (6) 厚生労働省外部精度管理結果書（契約後7日以内）
- (7) 内部精度管理実施状況報告書（契約後7日以内）
- (8) 標準作業手順書（委託検査項目に関するもの）（契約後7日以内）
- (9) 妥当性評価書（委託検査項目のうち水質基準項目に該当するもの）（契約後7日以内）

- (10) 検体運搬ルート図（契約後 7 日以内）
 - (11) 緊急時連絡体制表（契約後 7 日以内）
 - (12) 打合せ議事録（必要に応じて）
 - (13) 検査結果報告書
 - (14) 業務完了報告書
- 9 業務の指示及び監督
- 受注者は、調査職員と密接な連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない。
- 10 業務完了
- 業務の完了は、後述の「第 2 章 業務内容」による全ての検体について検査結果報告書の提出が完了し、発注者に確認を受けたときとする。

第 2 章 業務内容

1 検査項目、検体の種類及び検体数

(1) 検査項目

- ア 陰イオン界面活性剤
- イ 非イオン界面活性剤
- ウ フタル酸ジ（２－エチルヘキシル）
- エ 農薬類（※）

※「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」（平成 15 年 10 月 10 日付け健発第 1010004 号別添 2（最新の改正版を適用）農薬類（水質管理目標設定項目 15）の対象農薬リストに記載されている項目

- オ ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）及びペルフルオロオクタン酸（PFOA）（以下「PFOS 及び PFOA」という。）

(2) 検体の種類

- ア 原水：大多喜浄水場原水のこと
- イ 浄水：大多喜浄水場浄水のこと
- ウ 供給水：各受水団体への供給水のこと

(3) 委託期間内の検体数

検査項目	原水	浄水	供給水	合計
陰イオン界面活性剤	4 検体	4 検体	6 8 検体	7 6 検体
非イオン界面活性剤	4 検体	4 検体	6 8 検体	7 6 検体
フタル酸ジ（２－エチルヘキシル）	4 検体	4 検体	4 検体	1 2 検体
農薬類	2 検体	2 検体	—	4 検体
PFOS 及び PFOA	4 検体	4 検体	4 検体	1 2 検体

2 検査項目及び日程

- (1) 検査項目等は別表に示すとおりとする。
- (2) 詳細な日程については、調査職員と受注者が協議の上決定する。

3 検体の採水及び運搬

(1) 採水容器の準備

- ア 採水容器は受注者が準備し、検査実施日の前日までに発注者に届けるものとする。
- イ 採水容器の洗浄については、受注者の責任において十分に行う。

(2) 採水

採水は発注者が行い（午前 8 時から午後 1 時頃に実施）、大多喜浄水場にて受注者に引き渡す。

(3) 検体の運搬

- ア 大多喜浄水場から検査機関までの検体の運搬は受注者が行う。
- イ 発注者から受注者への検体の引き渡し時刻は、採水当日の午後3時頃とする。
- ウ 検体はクーラーボックス等に入れ氷冷し、破損防止の措置を施して運搬すること。

4 検査方法等

(1) 検査方法

- ア 陰イオン界面活性剤、非イオン界面活性剤の検査方法は、「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」(平成15年7月22日厚生労働省告示第261号(最新の改正版を適用))により行う。
- イ フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)、PFOS及びPFOAの検査方法は、「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」(厚生労働省健康局水道課長通知 平成15年10月10日付健水発第1010001号(最新の改正版を適用))により行う。
- ウ 農薬類の検査方法は、「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」(厚生労働省健康局水道課長通知 平成15年10月10日付健水発第1010001号(最新の改正版を適用))により行う。なお、前述の通知により標準検査方法が確立されていない農薬類については、「水道水質検査方法の妥当性評価ガイドライン」(厚生労働省健康局水道課長通知 平成24年9月6日健水発第0906第4号(最新の改正版を適用))に基づいた検査方法により行うことを原則とする。

(2) 数値の取扱い

検査における数値の取扱いは、「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」(厚生労働省水道課長通知 平成15年10月10日健水発第1010001号(最新の改正版を適用))に基づき実施する。

5 速報値の報告

- (1) 受注者は、陰イオン界面活性剤、非イオン界面活性剤、フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)、PFOS及びPFOAの検査結果速報値を検体の受取り後7日以内に発注者に報告しなければならない。
- (2) 受注者は、農薬類の検査結果速報値を検体の受取り後30日以内に発注者に報告しなければならない。
- (3) 受注者は、以下に掲げる検査結果を得た場合は、直ちに発注者に報告しなければならない。

検査項目	検体の種類	結果
陰イオン界面活性剤	原水、浄水、供給水	基準値の1/10以上の値が検出されたとき
非イオン界面活性剤	原水、浄水、供給水	基準値の1/10以上の値が検出されたとき
フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	原水、浄水、供給水	目標値の1/10以上の値が検出されたとき
農薬類	浄水	目標値の1/100以上の値が検出されたとき
PFOS及びPFOA	原水、浄水、供給水	目標値の1/10以上の値が検出されたとき

6 再検査

発注者は、検査結果等に疑義が生じた場合は、受注者に再検査を指示することができるものとする。

7 検査結果報告書の作成

- (1) 受注者は、陰イオン界面活性剤、非イオン界面活性剤、フタル酸ジ（２－エチルヘキシル）、PFOS及びPFOAの検査結果を検体の受取り後30日以内に検査結果報告書により発注者に報告しなければならない。
- (2) 受注者は、農薬類の検査結果を検体の受取り後45日以内に検査結果報告書により発注者に報告しなければならない。
- (3) 検査結果報告書には、検査結果、基準値又は目標値、定量下限値及び検査方法を記載する。
- (4) 検査結果報告書のほか、作業記録、分析日時及び分析を実施した検査員を示した資料、分析条件、検量線（相関係数も含む）、クロマトグラム並びに濃度計算書等を添付する。

8 検査結果の信頼性確保

受注者は、次の各項目に留意して検査結果の信頼性確保に努め、発注者が求めた場合はその記録を速やかに提出しなければならない。

- (1) 水質検査結果は、検査責任者等によるチェックを行い、記録する。
- (2) 分析に使用する器具、機械及び装置について、その使用に支障がないように整備し、記録する。
- (3) 検体の保存期間は、検査結果報告書発行後14日以上とし、廃棄日を記録する。
- (4) 検査結果を得るための記録類は、その保存期間の短縮について発注者の指示又は了解があった場合を除き、5年間保存とする。
- (5) 上記(1)～(4)の事項及び設備状況等について確認するため、発注者は受注者への立入検査を随時実施できるものとする。

9 臨時の水質検査

- (1) 受注者は、発注者から「第2章 1（1）」に定めた検査項目について臨時の検査依頼があった場合は、休日・夜間を問わず速やかに対応しなければならない。
- (2) 前項による臨時の検査に係る費用は、発注者と受注者協議の上決定する。

別表 検査項目及び日程

実施月	検体回収回数	陰イオン 界面活性剤	非イオン 界面活性剤	フタル酸ジ(2- エチルヘキシル)	農薬類	PFOS 及びPFOA
4月	1回目	4検体	4検体	—	—	—
5月	1回目	5検体	5検体	3検体	2検体	3検体
	2回目	4検体	4検体	—	—	—
6月	1回目	6検体	6検体	—	—	—
7月	1回目	4検体	4検体	—	2検体	—
8月	1回目	5検体	5検体	3検体	—	3検体
	2回目	4検体	4検体	—	—	—
9月	1回目	6検体	6検体	—	—	—
10月	1回目	4検体	4検体	—	—	—
11月	1回目	5検体	5検体	3検体	—	3検体
	2回目	4検体	4検体	—	—	—
12月	1回目	6検体	6検体	—	—	—
1月	1回目	4検体	4検体	—	—	—
2月	1回目	5検体	5検体	3検体	—	3検体
	2回目	4検体	4検体	—	—	—
3月	1回目	6検体	6検体	—	—	—
合計	検体回収回数 16回／年	76検体／ 年	76検体／ 年	12検体／年	4検体／ 年	12検体／年